

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成19年4月25日

4月17日、第8回経済財政諮問会議において、民間議員に任命されている御手洗議員(キャノン株式会社社長)が、「貯蓄から投資へ」の動きを加速させるために「確定拠出年金の改革」が必要であると提言しており注目されています。

御手洗議員の発言要旨

国の成長可能性を拡大させるために何故DCの改革が必要なのでしょう？ 御手洗議員の説明によれば、新技術を創造し最先端分野へ支援し、国際競争力のある人材育成を大学・大学院改革のもとで進めるためにも資金が必要です。これに対してわが国では投資への資金供給が国際的に見て立ち遅れています。1500兆円と言われる個人金融資産を投資に振り向けるには、金融機関の仲介機能強化、市場の透明性向上など、立ち遅れた原因を総点検し対策を講じる必要があるわけです。

そこで提案されたのが、「確定拠出年金の改革」です。DCは制度面の制約もあって現状では市場の厚みに欠けています。この改善のため、勤め先企業に関わらず、全ての勤労者が一定額まで拠出し年金を利用できるよう、企業型年金に関しては、従業員によるマッチング拠出を解禁し、自営業者と企業年金が全くない企業の従業員のみ認められている個人型年金の拠出制限の緩和(他に企業年金がある企業の従業員も拠出可能に)を提言しています。

その上で御手洗議員は、DCの改革によって投資への資金供給の入口が拡大するだけでなく、個人が自己責任で投資を行うことに慣れ親しむ投資教育の場が提供されると説明しています。政府の「成長可能性拡大戦略」の中で、投資の実践教育の場としてDCを捉え、その使い勝手を良くすることによって個人金融資産を投資に呼び込んでいく、正に国家プロジェクトと言えるでしょう。

現在、DCは拠出期間中、非課税で運用できるなど、有利な投資手段としての側面から拠出に制限が加えられています。今後、関係省庁間でこの戦略が十分に議論されて、諸規制が緩和されることを運営管理機関としても期待しています。

再び盛り上がるかDC改革論議

政府の「成長可能性拡大戦略」の中で浮上

経済財政諮問会議は、平成13年1月に発足し、議長が小泉首相から安倍首相へと引継がれた現在も改革の流れを推し進めるべく、内閣の重要政策に関する関係省庁間の総合調整、ならびに関係省庁間の意見を統一する企画・立案が諮られています。

諮問会議では今月末に「成長力加速プログラム」がまとめられますが、御手洗議員はその主要テーマのひとつ、「成長可能性拡大戦略」の中でグローバル化と少子高齢化に対応しながら、わが国が引き続き世界をリードし成長するには、環境整備と絶え間ないイノベーション創造による国際競争力の強化が不可欠になると述べています。そして、以下の通り、3つの改革案を提示しており、そのうちの1つでDCの改革についても言及しています。

経済財政諮問会議における『成長可能性拡大戦略』	
1	政策イノベーション 独創的な知識創造を妨げる障害を除去するため最先端特区(デジタル特区、ユビキタス特区など)を創設し新技術創造と活用の実験場とする。また、研究開発型企業を支援するモデル導入を諮る。
2	大学・大学院改革 知識創造を支える人材育成やイノベーションの場としての高度研究拠点へ研究資金の選択と集中を促進。努力と成果に応じて交付される国立大学法人運営費交付金の適正配分ルールを策定。
3	「貯蓄から投資へ」の加速 上記2案を実現するためには適正な資金配分が不可欠。わが国の個人資産を成長産業分野への投資に導く役割が期待される「確定拠出年金の改革」を提案(詳細後述)。

経済財政諮問会議の議事録をもとに編集

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また本資料に記された意見や予測等は資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。